令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	12,624	人
平成２２年国調	14,064	人
増減率	-10.2	%
面積	77.81	km²
人口密度	162	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	12,086	人	11,888	人
平 31. 1. 1	12,277	人	12,142	人
増減率	-1.6	%	-2.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	510	595
	8.2	8.6
第２次	692	849
	11.1	12.2
第３次	5,022	5,503
	80.7	79.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
22 静岡県	3018 東伊豆町	Ⅲ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,948,198	34.7	1,948,198	58.0
地方譲与税	52,189	0.9	52,189	1.6
利子割交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
配当割交付金	4,999	0.1	4,999	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,376	0.1	3,376	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	226,953	4.0	226,953	6.8
ゴルフ場利用税交付金	13,423	0.2	13,423	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,934	0.2	9,934	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,843	0.1	2,843	0.1
地方特例交付金等	15,570	0.3	15,570	0.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	3,877	0.1	3,877	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,548	0.0	1,548	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	350	0.0	350	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	9,795	0.2	9,795	0.3
地方交付税	1,207,577	21.5	1,050,809	31.3
内 普通交付税	1,050,809	18.7	1,050,809	31.3
特別交付税	156,768	2.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,486,135	62.0	3,329,367	99.1
交通安全対策特別交付金	1,095	0.0	1,095	0.0
分担金・負担金	34,921	0.6	－	－
使用料	42,125	0.7	－	－
手数料	6,062	0.1	－	－
国庫支出金	512,831	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	321,977	5.7	－	－
財産収入	69,410	1.2	29,048	0.9
寄附金	160,866	2.9	－	－
繰入金	354,120	6.3	－	－
繰越金	34,164	0.6	－	－
諸収入	79,131	1.4	1,721	0.1
地方債	519,300	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	190,000	3.4	－	－
歳入合計	5,622,137	100.0	3,361,231	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,839,413	94.4	－
法定普通税	1,839,413	94.4	－
市町村民税	532,967	27.4	－
内 個人均等割	30,369	1.6	－
所得割	422,424	21.7	－
法人均等割	50,182	2.6	－
訳 法人税割	29,992	1.5	－
固定資産税	1,167,688	59.9	－
うち純固定資産税	1,162,667	59.7	－
軽自動車税	37,570	1.9	－
市町村たばこ税	101,188	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	108,785	5.6	－
法定目的税	108,785	5.6	－
内 入湯税	108,785	5.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,948,198	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,622,137	5,299,653
歳出総額	5,309,488	5,059,489
歳入歳出差引	312,649	240,164
翌年度に繰越すべき財源	22,551	4,029
実質収支	290,098	236,135
単年度収支	53,963	15,718
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	272,604	229,963
実質単年度収支	-218,641	-214,245

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	323,925	3,085
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,440	2,688
教育公務員	13	38,311	2,947
臨時職員	－	－	－
合計	118	362,236	3,070
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,090
副市区町村長	1	24.04.01	5,220
教育長	1	24.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,400
議会副議長	1	15.04.01	1,840
議会議員	10	15.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	995,735	18.8	912,572	878,415	24.7
うち職員給	647,983	12.2	579,142	－	－
扶助費	450,351	8.5	112,634	111,817	3.1
公債費	530,361	10.0	530,361	530,361	14.9
内 元利償還金 元金	499,693	9.4	499,693	499,693	14.1
利子	30,668	0.6	30,668	30,668	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,976,447	37.2	1,555,567	1,520,593	42.8
物件費	749,820	14.1	617,996	468,402	13.2
維持補修費	48,209	0.9	44,171	38,550	1.1
補助費等	1,264,711	23.8	1,022,659	866,233	24.4
うち一部事務組合負担金	550,965	10.4	550,886	550,886	15.5
繰出金	414,533	7.8	304,164	264,329	7.4
積立金	106,113	2.0	900	－	－
投資・出資金・貸付金	2,558	0.0	618	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	747,097	14.1	184,072		
うち人件費	24,459	0.5	24,459		
内 普通建設事業費	576,565	10.9	118,548		
うち補助	351,304	6.6	29,037		
うち単独	207,713	3.9	86,163		
訳 災害復旧事業費	170,532	3.2	65,524		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,309,488	100.0	3,730,147		

経常経費充当一般財源等計	3,158,107 千円
経常収支比率	88.9 %（94.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,042,796 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,339	1.2	－	63,339
総務費	974,922	18.4	5,779	685,562
民生費	1,405,632	26.5	401	789,093
衛生費	513,327	9.7	6,449	497,167
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	139,549	2.6	60,290	87,694
商工費	212,163	4.0	21,366	178,074
土木費	367,272	6.9	282,550	101,488
消防費	475,817	9.0	101,439	381,881
教育費	456,574	8.6	98,291	349,964
災害復旧費	170,532	3.2	－	65,524
公債費	530,361	10.0	－	530,361
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,309,488	100.0	576,565	3,730,147

繰出金		国民健康保険事業の状況	
合計	417,982	実質収支	20,059
病院	3,449	再差引収支	-8,790
上水道	－	加入世帯数（世帯）	2,466
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,793
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国民健康保険	148,540	国庫支出金	－
その他	265,993	保険給付費	330

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,748,000	1,726,769
基準財政需要額	2,801,276	2,754,496
標準税収入額等	2,242,344	2,214,206
標準財政規模	3,490,551	3,490,269
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（%）	8.3	6.8
公債費負担比率（%）	13.1	12.9
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.2	5.7
将来負担比率（%）	60.6	58.0
積立金現在高 財調	610,185	676,789
減債	－	－
特定目的	402,480	371,626
地方債現在高	5,055,844	5,036,237
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,589	22,239
保証・補償	－	－
その他	218,106	295,779
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	462,173	462,173
徴収率（%） 現・計 合計	94.7 90.9	95.1 89.3
市町村民税	98.3 95.3	97.7 94.9
純固定資産税	92.4 87.7	93.1 85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）